

東大阪市内製造業の事業承継の実態に関するアンケート調査

I. 貴社の事業の概要および経営者ご本人について

問1. 貴社の概要および経営者ご本人についてお伺いいたします。該当するものを1つお選びください

(1)業種

- ①紙・印刷 ②化学・プラスチック ③鉄鋼・非鉄金属 ④金属製品
⑤一般機械器具 ⑥その他の機械器具 ⑦その他の製造業

(2)業歴（個人営業時期も含む）

- ①5年未満 ②5年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上30年未満
⑤30年以上40年未満 ⑥40年以上50年未満 ⑦50年以上

(3)経営者のご年齢

- ①39歳以下 ②40～44歳 ③45～49歳 ④50～54歳 ⑤55～59歳
⑥60～64歳 ⑦65～69歳 ⑧70～74歳 ⑨75～79歳 ⑩80歳以上

(4)経営者として就任何年目ですか

- ①0～4年 ②5～9年 ③10～14年 ④15～19年 ⑤20年以上

(5)貴方は何代目の経営者ですか

- ①創業者 ②2代目 ③3代目 ④4代目以上

(6)先代との関係

- ①自ら創業し代表者となった ②親族（配偶者の親族を除く）から承継した
③配偶者の親族から承継した ④先代とは親族関係にないが従業員から登用された
⑤先代とは親族関係にないが社外から登用された ⑥M&Aによる引継ぎ会社からの出向
⑦その他（ ）

⇒上記、(5)で「②2代目、③3代目、④4代目以上」を選択した方にお伺いします

(7)事業承継後に、貴社の業績はどうなりましたか

(注)先代経営者からの事業承継後5年間業績推移を踏まえてご回答下さい。また、承継後5年未満の方は、現在までの業績推移を踏まえてご回答ください。

- ①良くなった ②あまり変わらない ③悪くなった

(7-1)先代経営者からの事業承継時に承継上、困ったこと(課題)はありましたか

- ①困ったことが有った ②困ったことは無かった

⇒上記、(7-1)で「①困ったことが有った」を選択した方にお伺いします

(7-2)承継上、困ったこと(課題)はどれですか（複数選択可）

- ①借入金の個人保証の引継ぎ ②相続税、贈与税の負担 ③自社株式の買取り ④事業用資産の買取り
⑤金融機関との関係維持 ⑥取引先との関係維持 ⑦親族間での争い ⑧役員・従業員の士気低下、理解
⑨自社の株主からの理解 ⑩先代の退職金 ⑪経理面での透明性 ⑫その他（ ）

問2. 貴社・貴社代表者の個人資産および経営者による保証についてお伺いします

(1)事業資金借入れのために担保提供している個人資産はありますか

- ①担保提供している個人資産がある ②担保提供している個人資産はない

⇒上記、問2(1)で「①担保保有している個人資産がある」を選択した方にお伺いします

(2)担保提供している個人資産はどれですか（複数選択可）

- ①自宅 ②社宅 ③事業用不動産（店舗・事務所・工場等） ④賃貸不動産（ビル・マンション等）
⑤その他・遊休不動産 ⑥現預金 ⑦投資有価証券

問3. 貴社の発行済株式についてお伺いします

(1) 貴社の株主の持ち株割合と株主構成について、お答えください

株主	割合	人数
① 先代経営者	%	人
② 現経営者	%	人
③ 子・孫	%	人
④ ①～③を除く親族	%	人
⑤ 親族外（従業員等）	%	人
⑥ その他・不明	%	人
合計	%	人

⇒上記、問3(1)で④の「①～③を除く親族株主」を選択した方で、株主に叔父・叔母・従兄弟等（以下従兄弟等）がいらっしゃる方にお伺いします（⇒該当しない方は(3)へお進みください）

(2) 相続により、株式が従兄弟等直系親族以外に分散しているケースも考えられますが、従兄弟等の株主との現在の関係はどうですか。（複数選択可）

- ①関係は良好 ②先代経営者の時代は良好だったが現在はほとんど交流がない
③先代経営者の時代（以前）からほとんど交流はない ④関係は悪い
⑤関係良好な従兄弟等と交流のない従兄弟等が混在 ⑥株主を全員把握できていない

⇒上記、問3(1)で①～③以外の方が株主にいらっしゃる方にお伺いします（⇒該当しない方は「問4」へお進みください）

(3) ①～③以外の方が株主にいることで経営上困ることはありますか（複数選択可）

- ①株主総会が混乱する ②株主から役員にするよう要請を受けた ③(高額での)株式買い取りを請求された
④株主代表訴訟のリスクがある ⑤会計帳簿閲覧請求を受ける ⑥100%保有でないとM&Aがやりにくい
⑦配当を要求された ⑧困ることはない ⑨その他（ ）

II. 事業承継の予定について

問4. 貴社の事業承継の予定についてお伺いします

- ①現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定を含む）（⇒問5へお進みください）
②後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する（⇒問6へお進みください）
③後継者は決まっていないが、後継者候補はいる（⇒問6へお進みください）
④後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい（⇒問8へお進みください）
⑤後継者がいないため、M&Aによる売却を考えている（⇒問9へお進みください）
⑥自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない（⇒問9へお進みください）

問5. 上記、問4で「現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定を含む）」その理由は何ですか

- ①事業に将来性がない ②地域に需要・発展性がない ③息子・娘がいない ④息子・娘に継ぐ意思がない
⑤適当な後継者が見つからない ⑥従業員の確保が難しい ⑦その他（ ）

⇒回答後、問9へお進みください

問6. 後継者（候補）についてお伺いします

(1) 後継者（候補）はどのような方ですか（複数選択可）

- ①息子・娘・娘婿 ②息子・娘・娘婿以外の親族 ③親族以外の役員・従業員 ④社外の第三者

(2) なぜ、その方を後継者（候補）に考えていますか。主な理由をお答えください

- ①経営者の一族であるから ②経営者としての資質・経営能力があるから
③現在も自社の幹部として経営の実績があり、会社の一部を担っているから
④株式や事業用資産を買い取ることができるから ⑤金融機関や取引先からの勧めがあったから
⑥従業員からの人望があるから ⑦その他（ ）

(3)いつ、その方に事業を承継する予定ですか

- ①1年以内 ②2～4年以内 ③5～10年以内 ④10年以上先

⇒上記、問6(1)で後継者を「①息子・娘・娘婿」、「②娘・息子・娘婿以外の親族」の親族内と回答した方にお伺いします

(4)自社株をどのように後継者に引き継ぐ予定ですか(複数選択可)

- ①生前贈与 ②相続・遺言 ③譲渡 ④未定

⇒上記、問6(1)で後継者を「③親族以外の役員・従業員」「④社外から登用」の親族外と回答した方にお伺いします。

(5)株式の承継をどうする予定ですか

- ①経営者一族が引き続き保有 ②従業員等へ贈与 ③従業員等へ譲渡 ④未定

⇒後継者(候補)に兄弟・姉妹がいる方にお伺いします(⇒該当しない方は「問8」へお進みください)

問7. 後継者(候補)以外の兄弟・姉妹の取り扱いについて

(1)後継者(候補)以外の兄弟・姉妹は自社で働いていますか

- ①後継者のみ働いている(兄弟・姉妹は働いていない) ②後継者のほか、一部の兄弟・姉妹が働いている
③兄弟・姉妹全員が働いている ④その他()

(2)後継者(候補)以外の兄弟・姉妹への株式承継をどうする予定ですか

- ①後継者にのみ株式を承継する ②後継者が筆頭株主になるよう承継する(後継者以外にも一部承継)
③兄弟・姉妹で平等に承継させる ④未定

(3)上記、問7(2)の回答を選択した理由をお答えください(複数選択可)

- ①兄弟・姉妹間でのトラブルを防ぐため ②株式の分散を防ぐため
③兄弟・姉妹で不平等な取り扱いができないため ④役員に就任せず経営に関与しないため
⑤社外におり経営に関与しないため ⑥検討中
⑦その他()

問8. 相続・事業承継対策についてお伺いします

(1)相続税・贈与税の納税資金の原資は次のうちいずれになると想定されますか(複数選択可)

- ①相続した現預金を充当 ②もともと保有している現預金を充当 ③自社からの借入 ④金融機関からの借入
⑤事業用土地の売却 ⑥事業用建物の売却 ⑦居住用土地の売却 ⑧居住用建物の売却
⑨延納 ⑩物納 ⑪生命保険金 ⑫その他()

(2)事業承継に向けた準備は進んでいますか

- ①十分している ②ある程度している ③あまりしていない ④全くしていない
⑤何を準備したらよいかわからない ⑥その他()

問9. 事業承継を進めるにあたって、誰かに相談していますか（する予定も含む）。下記項目にそれぞれについて、あてはまるものにすべて○を付けてください

		税理士・公認会計士	弁護士	経営コンサルタント	取引金融機関	商工会議所	国・地方公共団体の公的機関	他社の経営者	親族	親族以外の役員・従業員	取引先	その他（ ）	相談していない
相談内容	a. 廃業手続きについて	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	b. 後継者の選定について	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	c. 後継者の養成について	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	d. 後継者への株式の譲渡(相続)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	e. 後継者への事業用資産の譲渡(相続)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	f. 親族間の相続問題の調整	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	g. 相続税・贈与税の対策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	h. 事業承継に必要な資金の調達について	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	i. 事業売却について	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	j. 取引先との関係維持	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	k. 借入金・債務保証の引継ぎ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	l. 承継後の事業計画	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	m. 古参従業員の処遇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	n. 社内体制の見直し	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

～ アンケートは以上で終了ですご協力ありがとうございました～

本アンケート用紙を●月●日(●)までに同封の返信用封筒(切手不要)に封入し、ご返送をお願いします。

ご芳名		貴社名	
ご連絡先電話番号		資本金	万円
ご住所	〒 ー 東大阪市		
事業承継に関する 相談希望の有無	有り ・ 無し		